

令和6年第2回田布施町議会定例会一般質問通告一覧表

質問者1 河内 賀寿

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)生活応援商品券の配布今後またあるのか	昨年末、田布施町生活応援商品券5,000円分の配布が全家庭にあった。年末の5,000円は皆様に大好評だったはず。物価高騰はまだまだ続きそうだ。国の方針次第かもしれないが、町独自案での生活応援商品券などの配布予定など、今後またあるのか。	町長
(2)町内小学校のプール授業について	少子化の時代で、町内各小学校でのプール授業を、今年度から段階的に田布施町スポーツセンタープールに統一すること。経費面での効率化など理解できる。十分考慮されてはいると思うが、低学年児童への水深の安全や設備に不備はないか。最初は麻郷小、西小からとのことだが、いずれ全小学校のプールは使用されなくなるはず。 今後、防火用水となるのか、駐車場となるのか、まだ未定なのか等質問する。	教育長
(3)原爆の日・終戦記念日のサイレン吹鳴しては	8月6日広島に原爆、9日に長崎にも原爆投下、15日に終戦と、昭和20年の戦争末期に数多くの犠牲があった日のことを忘れてはいけない。 本町以外の周辺自治体のほとんどは、犠牲者のご冥福を祈り、投下時間や終戦の日正午にサイレンの吹鳴を実施している。 戦争を実際に体験された方が段々と少なくなった現在ではあるが、広島若い人とこの話をすると、本町がしていないことにびっくりされた。 この質問は過去にもしているが、平和を祈り、サイレンを吹鳴してはどうか。	町長

質問者2 西本 篤史

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)来年度教育方針について	田布施町は教育の町とよく言われる。教育というと学校教育での学習指導を思い浮かべるが、社会教育の地域との関わりを通じて生きる知恵を学ぶのも大切ではないかと思う。コロナ禍前は田布施学園構想、地域協育ネット、コミュニティースクールなど盛んに行われたが来年度どうなのか。子どもたちに生きる力を育む取組をしてはどうか（環境教育、防災教育など）また、国連の教育科学文化機関のユネスコは、生徒の学校でのスマートフォンの使用を禁止するよう呼びかけ、スマートフォンが学習活動を妨げる可能性があるとして警告している。町のデジタル推進教育の今後の取組はどうか。	教育長
(2)中山間地域農業農村総合整備事業について	中山間地域農業農村総合整備事業は農業生産基盤整備事業と農村振興環境整備事業がある。要件には地域要件、規模要件、取組要件があり、地域要件の中の「指定棚田地域」は田布施町にあり該当するのではないかと。田布施町棚田地域振興協議会（町内10か所の棚田）の活動計画があるが、この事業を活用するのか。棚田における水路の更新、担い手の確保、直売所など、どのような計画で進めるのか、柳井市の日積地域では総合整備事業を活用したと聞いている。	町長

(3)少子化対策について	<p>2023年の国内出生数は過去最少の75万人であった。山口県の出生数は8年連続の減少で過去最少の7,628人であった。田布施町の出生数は何人であったか。</p> <p>そうした中、山口県は自治体の婚活支援をはじめた。「やまぐち結婚応援センター」でAIマッチングシステムと婚活イベントを行っている。</p> <p>企業も「福利厚生」で企業専用AIマッチングアプリを使って婚活支援を行っている。田布施町の来年度計画で自治体婚活支援はどのようにされるのか。</p>	町長
--------------	---	----

質問者3 高月 義夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)地域防災への取組について	<p>今年元旦、能登半島で震度7の地震が正月を祝う家族を直撃した。地震による災害は、現在の科学を持っても予測できない。そうした中起きた地震である。241人の死者、安否不明者は9名である。その多数は、建物等の倒壊による圧死と思われる。能登半島は古い家が多く、被害が大きかった輪島市の耐震化率は、22年度で46%だった。耐震診断も、近年、年数件程度にとどまっていたようである。建物の倒壊は、そこに住む住人だけでなく、避難をする近隣の人の妨げになることが多くある。田布施町では、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムが策定され、取り組まれている。その中には、財政的支援、普及啓発等、今年度の目標、昨年度までの実績があげられている。そこで質問する。</p> <p>①住宅耐震化の必要性をどのようにとらえられているか。</p> <p>②現在の田布施町の昭和56年以前の住宅の耐震化率は。</p> <p>③今年耐震診断、耐震補強工事の補助金での件数は。</p> <p>④田布施町で想定されている最悪の災害及びその想定被害は。</p>	町長
(2)地域公共交通計画(案)について	<p>田布施町地域公共交通計画(案)のパブリックコメントが行われた。令和10年までの計画である。5か年の計画ではあるが田布施町の交通網、生活の足を定める大切な第一歩である。</p> <p>当初パブリックコメントで質問を出そうかとも思ったが、ことのほか分からない点も多く一般質問で行う事とした。細かいところはあとの再質問で行うとして、根幹をなす考え方について問う。計画案は、69ページにまとめられている。概況から各交通機関別の実績分析、アンケート調査の取りまとめ、そして問題点までで全体の64%を占める。残りの38%で基本理念や目標、将来像、令和10年までの数値目標があるが、具体的なものは見当たらない。そこで伺う。</p> <p>①地域公共交通計画、具体的目玉は何があるか。</p> <p>②この計画で現在の状況からの脱却を図る具体的方策は。</p> <p>③買い物送迎サービスを実際の利用者へアンケートは取ったか。</p> <p>④地域の支え合いによる買い物送迎等具体的な記述はないが、除外か。</p> <p>⑤計画の対象にスクールバスがあるが、一般の公共交通に使えるか。</p>	町長
(3)パブリックコメントについて	<p>昨年6月定例会で、パブリックコメントについて一般質問をした。その折、様々な改善を求め検討するという答弁があった。</p> <p>ところが、今回田布施町第10次高齢者保健福祉計画、田布施町地域公共交通計画、第6期田布施町障がい者計画の3つの計画が出され、それぞれが閲覧場所、期間などばらばらであった。実施期間については、東町</p>	町長

	<p>長より本来なら1か月、その辺を十分とれるように、スケジュール管理を作る時から全体の計画を見るように指示したいとの答弁があった。更に、閲覧場所についても、分かりにくいので、庁舎玄関にパブリックコメントの要項と閲覧場所である担当窓口の表示など提案したが、川添副町長より出来るところからやっていくとの答弁があった。</p> <p>すでに8ヶ月経過しているが、その後の対応を問う。</p> <p>①今一度パブリックコメントの意義について尋ねる。</p> <p>②出来るところからやるといわれたが、今回の3つのパブリックコメントについて、どのような点を注意して取り組まれたか。</p>	
--	--	--

質問者4 瀬石 公夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 県立高校再編統合計画による田布施農工周辺の整備について	<p>令和5年12月に県東部の柳井、柳井商工、熊毛南、田布施農工、熊毛北の県立5高校を2校にする再編統合計画が正式に決まった。新たな2校は令和8年度に新入生を迎える。在学生、卒業生は大変、寂しい思いであるが現実を受け止めざるを得ない。普通と商業の2学科からなる新高校を柳井に、農業と工業、家庭の3学科の新高校を田布施農工に設ける。田布施農工には柳井商工の工業と熊毛北の家庭が移るので生徒数は増えると思われる。そこで、次のことについて尋ねる。</p> <p>①駅周辺の環境整備や防犯対策はどのように考えられているか。</p> <p>②トイレの改築、プラットフォームと電車乗降口の段差改修、駅周辺の駐車場設置の懸案事項は進んでいるか。</p> <p>③キヨスクがなくなったが、それに代わる売店などの計画は。</p> <p>④豆尾第一踏切から田布施農工までの区間の町道は歩道もなく、一車線で狭小で通学には危険である、拡幅計画はどのようになっているか。</p> <p>⑤校舎の増築や土地の造成工事は行なわれるのか、その場合周辺用地の買収はあるのか。</p>	町長
(2) 公共下水道事業の進捗状況等について	<p>公共下水道は、生活環境の向上、優れた自然環境の保全や河川、海域など公共用水域の水質の保全を図る上で、不可欠な公共施設であり地域住民の生活基盤の整備充実にはなくてはならないものである。</p> <p>しかし、このところ一向に事業が進んでいない。町民の皆さんは自分の所には、いつになったら下水道がくるのか不明で水洗便所の設置や新築の計画が立たず困っておられる。そこで、下水道の事業計画及び進捗状況等について尋ねる。</p> <p>①下水道事業計画区域内の整備完了予定は、また用途地域内の下水道整備はこれからどのように進められるのか。</p> <p>②田布施川流域下水道浄化センターの一日の処理能力は、また現在の処理量はいくらか、これは何パーセントの稼働率になるのか。</p> <p>③平均的な家庭での、下水道の年間使用料は幾ら位か、また合併浄化槽の年間維持管理費は幾ら位か。</p> <p>④用途地域内は都市計画税が賦課徴収されており、区域内の住民から下水道整備の要望があれば優先的に早期整備する必要があるのでは。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)有事に福祉避難所は機能するか	<p>令和6年度に、ひとり暮らしの高齢者や障がいのある人等が円滑に避難するための「個別避難計画」と、要配慮者利用施設における「避難確保計画」の策定に向け取り組むとされている。</p> <p>先の能登半島地震では、障がい者や高齢者等の配慮が必要な方を災害時に受け入れる福祉避難所の開設が困難な地区があったと聞いている。施設の損壊、断水、看護師や社会福祉士等の人出不足がその要因とされている。今後、本町でも同様の被害が発生した際に、福祉避難所を開設し運営することができるのか以下についてお尋ねする。</p> <p>①本町の福祉避難所の数は、また、要配慮者の人数把握はできているか。 事前に受入対象者をそれぞれの避難所に調整しているか。</p> <p>②福祉避難所運営マニュアルは作成されているか。</p> <p>③必要な物資や機材、特に医療的ケアが必要な方のための機材は確保されているか。</p> <p>④看護師、保健師、社会福祉士等の人材は確保できているか。</p> <p>⑤医療機関、介護施設、障害者支援施設等とは、どう関わっていくのか。</p>	町長
(2)歳入を増やすためには	<p>令和6年度予算編成時において、当初約5億円の財源不足、最終的には、約1億7千万円の財源不足となり、基金を取り崩しての編成となったと聞く。本町の歳入の内訳は、約7割が地方交付税等の依存財源、約3割が町税等の自主財源となっている。</p> <p>歳入を増やすためには、自主財源の拡大が必要であり、自主財源の内、町税については税率を上げるのではなく、移住定住、観光施策等により人口や関係人口の増加等で増収を図ることが望ましいと考える。今回は、町税等以外の税外収入について、現状（R5年度とR6年度予算額を比較し増減した理由）と今後の方向性、収入の更なる確保策についてお尋ねする。</p> <p>①分担金及び負担金②使用料及び手数料③財産収入④寄付金（ふるさと寄付金）⑤その他（広告収入等）</p> <p>また、本町は過疎地域に指定されていない。過疎地域に指定されると財政的に優遇されると聞いている。過疎にならないよう自力で頑張っている自治体には、恩恵が受けられず矛盾を感じる。国に働きかけを行うなど何かしらの手段を講じられないか。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)町長と議会の関係(二元代表制)について	<p>地方自治体では、首長と議会議員をともに住民が直接選挙で選ぶという制度（二元代表制）をとっている。これに対して国では、選挙された議員で組織された国会が指名する内閣総理大臣が内閣を組織し、国会に対して責任を負うという議院内閣制をとっている。制度の違いから国では内閣を支持する政党とそうでない政党との間に与野党関係が生まれる。</p> <p>地方議会においても、首長を支持する派とそうでない派の間に、疑似的な与野党関係が生まれることがある。しかし、これは国の議院内閣制の枠組みを首長選挙の際の支持不支持に当てはめているため起こることで、二元代表制では制度的には与野党関係は発生しない。</p> <p>二元代表制の特徴は、首長、議会がともに住民を代表するところにある。</p>	町長

	ともに住民を代表する首長と議会が相互の抑制と均衡によってある種の緊張関係を保ちながら議会が首長と対等の機関として、その地方自治体の運営の基本的な方針を決定（議決）し、その執行を監視し、また積極的な政策提案を通して政策形成の舞台となることこそ、二元代表制の本来の在り方であるといえる。二元代表制について町長の認識を尋ねる。	
(2)本町の人口等について	厚生労働省は2月27日に2023年の全国の人口動態統計の速報値を公表した。年間出生数は75.8万人と、8年連続で減り過去最少となった。婚姻数も48.9万組で90年ぶりに50万組を割った。 そこで、次について尋ねる。 ①本町の人口の推移と今後の見通しについて ②自然動態と社会動態の推移と今後の見通しについて ③年齢別（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口割合の推移と今後の見通しについて ④移住・定住対策の現状と令和6年度での対応について ⑤結婚の応援について	町長

質問者7 國本 悦郎

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)投票率のアップ策を	投票率の低下の歯止めがないまま、昨年の4月から投票の締め切り時刻を2時間繰り下げた。投票率アップのためにどれだけの新しい試みをしたんだろうかと思う。投票率アップには必要不可欠な選挙公報発行の条例化は、制定をしないまま今日を迎えている。 有権者には候補者の公約や発言を比較して選ぶ権利がある。 ①先の衆議補欠選の投票率を、その前の選挙と比較した時、2時間もの投票時刻の繰り下げをどう分析し、評価しているか。 ②投票時間の削減後、新しく投票率アップのために取り組んだことは何か、又、投票時間の削減による選挙の事務、そして立会人等の費用等削減の経済的効果は。 ③若年層の低投票率を引き上げる妙案は。 ④町村レベルの自治体で半数以上が選挙公報を発行する条例を制定しているが、田布施町では、制定できていない。その大きな要因は何か。 ⑤障がい者等に配慮した選挙公報の発行を。さらに、公約のチェックのため、選挙後も選挙公報をHPから削除しないで掲載を。	選挙管理委員長
(2)部活の地域移行の方向性は	中学校の部活の地域への移行は、ただ単なる教員の働き方改革という立場からではなく、生涯スポーツの中にきちんと位置付け、幼から老迄、障がい者をも含めてスポーツ活動を推進する立場から論じるようになってきている。文科省やスポーツ庁、文化庁からは、土日祝の移行を先行させるよう各自治体には求めているが、周南市や山口市では、平日を含めた移行を2026年度から行えるよう子どものニーズに応える形で方針案を出している。 ①部活の地域の移行の進捗状況は、また、今後の方向として、他の学校との地域連携か、学校外のスポーツ団体への地域移行か。 ②体育協会や種目別競技団体、田布施スポーツクラブ、スポ少、文化協会を統合する形で、独自の受け皿作りを。 ③競技種目だけではなく、文化活動の移行も含め、子どものニーズに応え	教育長

	<p>る形での移行も視野に入れ、土日祝の移行はいつで、さらにハードルの高い平日移行はいつを目安にしているか。</p> <p>④文化部が地域移行しても引き続き学校施設を活動場所に。</p>	
--	---	--

質問者 8 松田 規久夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 田布施駅再開発について	<p>J R 豆尾踏切は田布施農工生徒の通学路にある踏切だ。既に踏切までの道路は整備され、新たな歩道の新設で、生徒の安全が確保された。現在、踏切の拡張工事は開始され完成も近い。今後は、踏切から学校正門までの道路拡幅整備が望まれる。農工生徒の要望による田布施駅ロータリーの電飾設置は完了し、夜間の寂しさは改善され、行政の駅活性化の取組みは評価したい。ところで、田布施駅は有人から無人駅となっている。利便性が良く人が集まって地域は活性化する。無人駅は活性化の逆バイアスが働いていると言える。駅周辺を含む駅再開発は、家に例えれば人が出入りする玄関をよくすることである。そこで郵便局を田布施駅に誘致する提案をしたい。郵便局と特定せず、幅広く他の金融機関を含め検討をお願いする。金融機関を核とした駅有人化と切符販売など J R 業務の委託化を。これが住民の利便性向上と地域活性化の手段とならないか。交渉には大変な困難が予想されるが、地域活性化に向けた効果は大きいと考えるので尋ねる。</p>	町長
(2) 人口減少について	<p>移民を考慮に入れなければ、日本の人口はゼロに向かって減少している。人口を維持するための合計特殊出生率は日本では 2.07 で、2022 年の合計特殊出生率は 1.26 の低水準。</p> <p>①田布施町の合計特殊出生率はいくらか。中学校の生徒は 1 学年 100 人超が続いている。コロナ感染症が 5 類となった新年の 20 歳のつどいは、2 月の広報紙の写真から判断すれば、多数の参加者があり大盛況と思った。しかし、今、新生児数は 2 桁と激減している。少子化対策は以前から言われているが改善されない。現在の出生数では、4 校ある小学校は統合し 1 校とする議論も、近い将来しなければならぬ時が来そうである。</p> <p>②田布施町の少子化対策はどのように実施され、何が足りなかったのか。</p> <p>③個々の対策効果はどの程度あったのか。</p> <p>④今後、十分な効果を発揮するために必要なことは何と考えるか。</p> <p>⑤価値観、つまり教育は少子化対策の大きなポイント。学校教育と個人の価値観についてどのように考えるか尋ねる。</p>	町長 教育長
(3) 町営住宅について	<p>回覧板で町営住宅入居募集の案内が回ってきた。多数の転出世帯が発生し、その後の入居希望がなく、空室状況の住民周知が必要となったからだろう。以前は職場の人事異動で春休み中の引っ越しが主流であったが、生活スタイルの変化で転居はオールシーズンとなっている。若者の中には、回ってきた回覧板を見ない、アパート入居などで回ってこない人もあるだろうが、コスト面から行政の回覧板の情報提供は必要と私は考えている。コロナ感染症対策の回覧は情報効果が大きかったと思っている。</p> <p>回覧でなく本題の住宅に移る。田布施町の空き家率は年々高くなり、人口は減少し少子化も進んでいる。城南住宅入居者で保育園・小学校の児童数確保に繋がった。当面の学校存続と若い世代の転入による地域の活性化の 2 つの大きな目的が達成できたと思う。子育て世帯という的を絞った町</p>	町長

	営住宅は成功例だろう。しかし、今後の社会、経済状況から判断すれば、長田、名倉の単なる建替え計画は民需圧迫につながり計画中止の決断が必要と思うので尋ねる。	
--	--	--

質問者9 神田 栄治

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1)買物送迎サービスの更なる充実を	<p>高齢者のための買物送迎サービスにおいて、利便性向上のため、昨年3月より送りの便を2便へ増やす実証実験を行なった。その結果、利用客が増加し好評なことから2便体制を継続している。また、現在作成中の地域公共交通計画の基本方針では、町内の移動を支える買物送迎サービスの改善がうたわれている。同計画案に、送迎サービスに対するアンケート結果が掲載されていたが、便数が少ないこと、時間が読めないこと、事前の電話予約が面倒などの意見が掲載されていた。</p> <p>そこで、下記の通り改善案を提案するが、如何お考えか。</p> <p>①送迎用の車両を2台に増やし、1台が城南、西田布施、東田布施地域を、もう1台が麻郷、麻里府地域を担当する。</p> <p>②事業実施主体が、現在は田布施町社会福祉協議会だが、車の融通の観点からタクシー会社に、変更できないか。</p> <p>③以上の体制で、2地域とも月曜日から金曜日まで同一時間帯で、迎え2便、送り2便が運行できないか。</p>	町長
(2)南海トラフ地震対策について	<p>本年1月1日令和6年能登半島地震が発生し、甚大な被害が発生した。いつ起こるか分からない地震への対策は、地震を想定し対応策を講じておくしか方法はない。まさに、備えあれば憂いなしです。</p> <p>そこで、下記についてお尋ねする。</p> <p>①津波発生時避難場所の町民への事前周知状況</p> <p>②避難所の収容人員と定員オーバー時の対応方法</p> <p>③避難所運営時の町職員、自主防災組織構成員各自の役割確認ができているか</p> <p>④ペットの避難場所の確保</p> <p>⑤仮設トイレのレンタル業者との優先貸し出し協定締結の有無</p> <p>⑥浄水システム、コンテナトイレ購入の県への働きかけ</p> <p>⑦町ホームページへの防災コーナーの掲示</p> <p>⑧地震対策用品の事前購入の広報等による町民への働きかけ</p> <p>⑨机上防災訓練実施予定</p> <p>⑩水道管の耐震化の状況</p>	町長